

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,298,374	21,752,816	21,599,503	21,343,526	22,052,973
経常利益 (千円)	2,120,430	2,098,374	2,091,191	1,943,722	2,439,772
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,142,711	1,352,409	1,112,970	943,275	1,774,781
包括利益 (千円)	1,371,079	1,600,175	1,378,298	783,618	1,348,760
純資産額 (千円)	38,931,289	40,195,281	41,179,471	41,639,775	42,565,089
総資産額 (千円)	44,099,009	45,347,339	46,534,873	48,068,516	49,417,032
1株当たり純資産額 (円)	1,801.22	1,860.64	1,900.43	1,915.80	1,962.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.86	62.50	51.43	43.45	81.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.3	88.6	88.5	86.6	86.1
自己資本利益率 (%)	2.9	3.4	2.7	2.3	4.2
株価収益率 (倍)	9.97	10.03	13.82	17.26	9.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,107,054	2,058,564	2,562,814	2,097,377	2,330,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,592,391	506,320	329,749	442,970	35,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,834	293,424	400,188	429,493	308,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,081,542	8,340,727	10,835,304	12,063,921	14,049,012
従業員数 (人)	735	726	740	720	736
(ほか、平均臨時雇用者数)	(343)	(353)	(359)	(360)	(365)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,785,275	11,319,753	11,622,139	11,371,613	11,556,789
経常利益 (千円)	1,663,210	1,504,448	1,619,449	1,478,318	1,770,199
当期純利益 (千円)	1,046,526	1,007,587	904,456	782,480	1,294,231
資本金 (千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数 (千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額 (千円)	36,729,934	37,635,568	38,463,517	38,726,126	39,248,136
総資産額 (千円)	39,093,545	40,155,725	41,168,765	42,414,470	43,288,768
1株当たり純資産額 (円)	1,699.37	1,742.15	1,775.08	1,781.74	1,810.02
1株当たり配当額 (円)	14.50	15.50	17.00	17.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.50)	(8.00)	(8.00)	(8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.41	46.56	41.79	36.04	59.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.0	93.7	93.4	91.3	90.7
自己資本利益率 (%)	2.8	2.7	2.4	2.0	3.3
株価収益率 (倍)	10.88	13.47	17.01	20.81	12.72
配当性向 (%)	30.0	33.3	40.7	47.2	30.3
従業員数 (人)	195	190	194	190	196
(ほか、平均臨時雇用者数)	(44)	(53)	(71)	(68)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商会を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商会の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司(現・連結子会社)を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(現・連結子会社、本店所在地 大阪府中央区)の全株式を取得
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社(現・連結子会社、本店所在地 大阪府中央区)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所(本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
平成12年5月	大阪府中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ(株)に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪府中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪府鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センター（現R&Dセンター）を新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本店所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本店所在地 大阪府中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本店所在地 大阪府中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
平成22年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
平成23年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として合併
平成25年5月	東京都江東区に東京支店を移転
平成26年7月	アライズ株式会社（本店所在地 大阪府中央区）を設立
平成27年1月	株式会社オレンジ・ジャパン（本店所在地 東京都江東区）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社7社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画・開発・販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

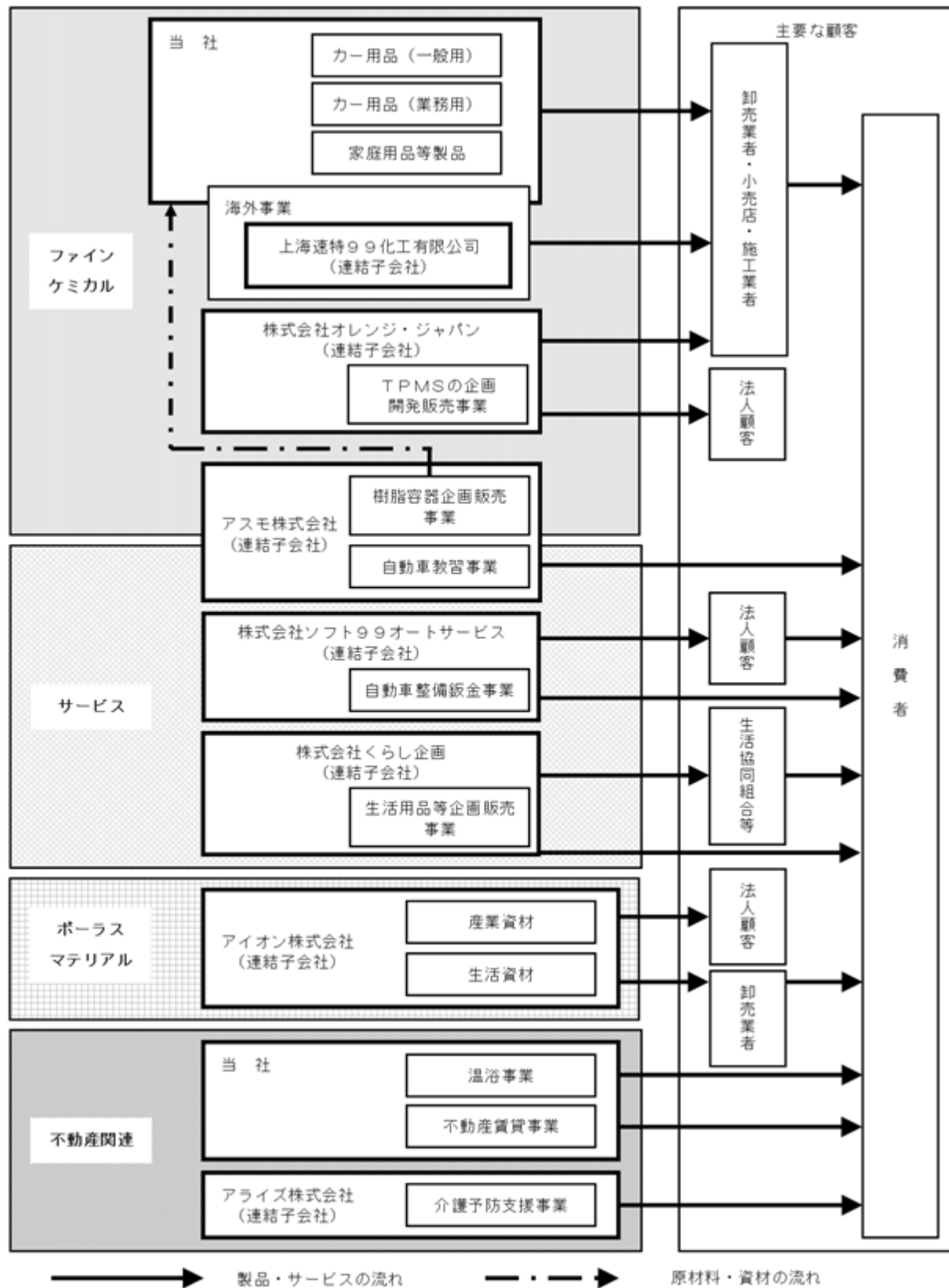
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行い、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	ファイン ケミカル・ サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和 国上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	役員の兼任...あり
(株)くらし企画	東京都江東区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサービス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アライズ(株)	大阪市中央区	(百万円) 50	不動産関連	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)オレンジ・ジャパン	東京都江東区	(百万円) 30	ファイン ケミカル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,366百万円、経常損失3百万円、当期純損失2百万円、純資産額958百万円、総資産額1,971百万円であります。

4. アスモ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成28年3月末時点で174百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	220 (65)
ポラスマテリアル	200 (13)
サービス	284 (70)
不動産関連	32 (217)
合計	736 (365)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
196 (65) 人	42歳7ヶ月	16年4ヶ月	6,697,866円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者4人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成28年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	U A ゼンセン	無所属
組合加入人員数(人)	143	36

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復してまいりました。しかしながら、国内においては、円安に伴う物価上昇によって、消費意欲の本格的な回復には未だ道半ばであることや、海外においては、長期にわたる原油安に起因する資源国の経済停滞など、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高22,052百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益2,250百万円（同28.6%増）、経常利益2,439百万円（同25.5%増）、投資有価証券の売却益があったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,774百万円（同88.2%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次の通りであります。

（ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境において、主要得意先では業態を超えた販売競争や購買手法の多様化による来店客数の低迷により、厳しい中での活動となりました。そのような中、当社の国内消費者向け製品販売におきましては、堅調に推移しました。

自動車ボディお手入れ製品は、市場に根付く商品を育てることを目指したモノ創りを進め、店頭での訴求方法に工夫を加え、販売を伸ばすとともに、当期は、暖冬による洗車需要の早期高まりを見据え、春の新製品を早期立ち上げ、導入強化を進めたことによって、かろうじて前期を上回る結果となりましたが、目標達成には至らず、課題を残しました。

ガラスお手入れ製品は、主力の『ガラコ』シリーズにおいて、10月に発売したガラス以外の透明樹脂部品にも使用できる新製品の販売及び企画品導入が好調に推移したことや、ワイパー販売において得意先との取り組み強化が進み、高単価のワイパーブレード本体の販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

補修製品は当社の提案する軽補修ニーズ対応の売り場作りが得意先に浸透・拡大したことにより、前期を上回る結果となりました。これらの結果、国内消費者向け製品販売は、前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売におきましては、エコカーの一部に好調な販売があったものの、新車販売台数は前年割れが続き厳しい環境となりましたが、自動車販売現場へのアプローチを継続し、新規開拓を進めた結果、自社ブランドのコーティング剤『G'ZOX』の販売が伸長したこと、またOEM販売の受注増加や、自動車以外の屋外設置物へのコーティングなど新分野の販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、インフルエンザや花粉対策によるマスク着用が広く浸透したことにより、メガネの曇り止め関連製品の需要が増加、当社メガネケア製品の販売企画採用が小売店を中心に定着し、販売を伸ばしたことによって、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売におきましては、ロシアや東南アジアなどの資源国における経済の減速が進み、中国においても経済成長の鈍化が見られるなど各仕向け先における経済停滞が長期化するリスクが高まる中での活動となりました。

中国においては、株式・不動産投資の低迷が続いておりますが、一般消費への影響は現時点では少なく、eコマースなど新たな販売分野において消費の拡大が見られました。そのような中、日本からの輸出においてはガラスお手入れ製品、特に撥水剤を中心に出荷が増加しました。また上海現地法人からの中国国内向け出荷も順調に推移したことによって、輸出、現地出荷ともに前期を上回る結果となりました。

東アジアにおいては台湾で現地代理店との取り組み強化によってガラスお手入れ製品を中心に出荷が伸長したものの、韓国向け出荷が年度後半に大きく落ち込み、前期を下回る結果となりました。

東南アジアにおいては、政情不安の影響によりタイ向け出荷が減少、またマレーシア、インドネシアにおいても原油安による景気停滞の影響により出荷に落ち込みが見られました。一方でミャンマー向け出荷は、市場の拡大とともに伸びたものの、これらをカバーするには至らず、前期を下回る結果となりました。

ロシアにおいては、長引く経済制裁と原油価格下落による景気低迷により、低廉な消耗品の出荷が落ち込む中、代わりに高付加価値の製品を強化し、落ち込みのカバーを目指しましたが、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

T P M S（タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売事業におきましては、安全意識の高まりを受けて、トラック向け販売の新規開拓の増加に加えて既存顧客からのリピート受注が始まったこと、またOEMの受注がまとまったことにより販売が増加しました。また、平成27年1月よりグループ会社となったため、当期より売上高が通年で計上されるようになったことが寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内営業部門の売上が好調に推移し、売上高は10,690百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、前期発生した新製品拡販のために増加した

広告宣伝費が当期は平常水準となったことや海外販売における高付加価値製品の販売強化で粗利ミックスが変化したことにより、営業利益は1,225百万円（同31.6%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内販売において、新用途の開拓に注力し、顧客の細かいニーズへの対応を強化したことで売上の底上げが図れたことや、医療用途の本格的な展開が加わったこと、合わせて半導体業界の復調により主力の洗浄用製品の販売が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

海外販売においては、HDD向け製品は、販売が落ち込んだものの、半導体向け洗浄用製品が業界の復調により販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売において代理店との取り組み強化により、車用品の販売が増加したことや流通チャネルの精査・店頭活動強化により車用品以外の販売増加につながったことによって、前期を上回りました。

海外販売においては、主にアメリカやインドネシア向け販売が好調に推移したことによって、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,909百万円（同5.8%増）となり、営業利益は、売上高の増加による工場の好調な稼働が原価率改善につながったことによって649百万円（同27.6%増）となりました。

（サービス）

自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険を利用した修理需要が低迷する中、在庫促進に向けてのキャンペーンを実施し、前年同水準を維持することに努めるとともに、新規顧客の開拓による自動車販売現場からの在庫増加やカーラッピング、プロテクションフィルムを始めとする美装サービスも販売を伸ばしたことによって、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通自動車教習は昨年の増税に伴う駆け込み需要が落ち着いたことで、通常稼働となりましたが、単価の高い大型車教習にシフトしたことにより、全体の稼働が向上したことによって、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、企画採用数とヒット商品の増加により販売が増加したことや、大口受注がまとまったことなどにより好調に推移しました。また、インターネット販売においても、自社サイトの好調な販売や得意先への出荷を伸ばしたことで前期を上回る実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門の売上高は4,983百万円（同1.8%増）となり、営業利益は、利益率の高い生活用品企画販売事業の販売が伸長したことに加え、経費が前年並みに推移したことによって、102百万円（同33.4%増）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する不動産の稼働率向上により前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、季節に合わせたイベントや旬の食材をメニューに盛り込むことによって来店客数を伸ばしてまいりましたが、年度後半から、一部店舗での設備故障に伴って来店客数が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、引き続き利用者拡大に努めております。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,468百万円（同0.6%増）となり、営業利益は、260百万円（同17.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が2,674百万円（前年同期比58.2%増）、減価償却費692百万円、法人税等の支払額662百万円、有形固定資産の取得による支出444百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,807百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,186百万円、配当金の支払額383百万円などにより前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加（前年同期は1,228百万円の増加）し、14,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,330百万円（前年同期は2,097百万円の流入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,674百万円、減価償却費692百万円となり、売上債権が291百万円増加したことや、利息及び配当金の受取額が117百万円、法人税等の支払額662百万円などの要因により、2,330百万円の資本流入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、35百万円（同442百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出444百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,807百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,186百万円などを要因としております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、308百万円（同429百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額383百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入れによる収入166百万円を要因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	9,867,531	98.6
ポーラスマテリアル (千円)	4,567,774	106.2
合計(千円)	14,435,306	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,690,619	103.3
ポーラスマテリアル (千円)	4,909,858	105.8
サービス (千円)	4,983,763	101.8
不動産関連 (千円)	1,468,731	100.6
合計(千円)	22,052,973	103.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成26年4月に中期経営計画「SOFT99 Drive」を策定いたしました。この中期経営計画では、経営ビジョンとして、前中期経営計画において掲げた「未来の『あたりまえ』を発見する」を引き続いて掲げ、当社グループは、この経営理念及び経営ビジョンのもと、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は下記の通りです。

成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい高付加価値製品・サービスを提供

成長市場（新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる

未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進

社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

（ファインケミカル）

一般消費者向けのカー用品につきましては、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを生かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした『ガラコワイパー』の拡販に加え、トップブランドである『ガラコ』シリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、車内アメニティ分野進出においては、女性ドライバー向けアイテムのラインナップ強化を図り、販売拡大に努めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用のカー用品につきましては、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。更には、表面改質処理システム『フレイムボンド』を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用品につきましては、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、『メガネのシャンプー』シリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ製品の周辺製品開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用DIY補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野での市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外販売につきましては、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジア及びロシア市場においては、現地代理店との連携強化を継続し、販売の拡大を図るとともに、高付加価値製品の販売強化を行い、利益改善を進めてまいります。

新規仕向け先開拓においては、ヨーロッパへ販路を開拓するなど市況の変化を施策の柔軟な対応でカバーしてまいります。

T P M S（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）につきましては、主に運輸運送関連企業向けに、タイヤトラブル予防と燃費悪化防止およびタイヤ交換に係るコストダウンにつながるT P M S活用ソリューションの提案を行います。また、乗用車向けT P M Sアフターパーツの提供や他社向けO E M製品の提供等を通じて、日本国内におけるT P M Sの認知向上と市場拡大を目指します。

(ポーラスマテリアル)

産業資材分野におきましては、現在の主要用途である半導体・液晶・HDD製造装置向けの消耗部材等、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ等、PVA素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活資材分野におきましては、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

(サービス・不動産関連)

オートサービス事業

オートサービス事業では、首都圏エリアを中心に整備・钣金塗装市場の新規顧客獲得に努めます。また損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの钣金修理の紹介在庫が減少傾向にある中、新たな収益源の構築のため、自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新美装サービスメニューの更なる拡充や物販強化、車両買取などを通して既存得意先との取り組み強化と新たな顧客層開拓を図ります。

生活用品企画販売事業

主要得意先である生活協同組合(生協)向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れをさらに加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

自動車教習事業

自動車教習事業は経営資源の最適化による効率的な運営を目指すため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、繁閑を最小限にする事に取り組みます。また、現在進めている法人向け講習メニューの拡充を加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

不動産賃貸事業・温浴事業・介護予防支援事業

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持向上を目指します。温浴事業については、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。介護予防支援事業につきましては、地域に根差したりハビリティ特化型デイサービスの定着を目指し、理学療法士の指導による高品質で安定したサービスの提供を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗品の製品販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面において他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車に関連する産業の市況の影響により、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売に影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において下降する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正、為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、生産現場がある仕向け先において、政治的・経済的・社会的不安定要素や法律の改正、為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、544百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は326百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

自動車ボディ・ガラス

コーティング施工車専用ワックス

新車販売時にコーティングする車両の増加とそのメンテナンスのニーズに応えるとともに、環境にもやさしい製品を目指し、石油系溶剤を使用しない新規固化技術を用いて、自動車販売ディーラーなどで施工されているボディコーティングを使用した車両に使用してもコーティング皮膜への影響を問題のないレベルに抑え、かつ従来の油性固形ワックスと同等以上の性能を発揮する塗り込み式水性ワックスを開発いたしました。

ガラコブレイヴ

自動車軽量化を目的としたガラスに代わる素材として、今後自動車の製造において、透明樹脂の採用が増えることを見込み、ガラスはももちろん今まで使用できなかった透明樹脂にも強力な撥水コーティングができる製品として開発いたしました。

当連結会計年度において、国内特許3件を出願しており、国内出願特許2件が登録になりました。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は213百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

新規多孔質体

工業用スワブ「ピオラスストランド」としてソフト、ハードの2種類、外径 5、 3 mmのストランドを開発、展示会に軸付サンプルを展示しました。ユーザーからの反応を参考に更なる改善、改良を進めていきます。また、新たなニーズを取り込むためにシート状等の異形状品の開発も進めています。

電池関連材料

大学と共同で進めているPVA/フェノール多孔質体を前駆体とした電気二重層キャパシタ用電極材料の開発においては、大学の紹介で新たな開発パートナーを得て、シームレス活性炭電極材を実用化サイズで性能評価しております。これまで得られた知見を基に実用化サイズの電極材の試作条件の検討を進めています。

メディカル関連

体外診断薬キット部品として、新たに2社で採用になったほか、新規検査装置の部品としての採用も決まり、徐々にではありますが、用途が広がってきております。また電子線照射時のホルムアルデヒド溶出については、包装方法で低減が出来ることを見出し、特許出願いたしました。また、新たに消毒薬塗布具の塗布材料としての採用が決まり、平成28年2月より出荷を開始しました。

新規研磨材

HDDに搭載するハードディスクの多層化でユーザーから提示された研磨性能も参考に次世代AL-MD用砥石の開発を続けております。

サファイア基板研磨用定盤については、昨年度末実施した外部機関での実装実験を参考に小型両面研磨機での内部評価を可能としました。課題としていた研磨レートの維持とドレス後の研磨レート復元については、処方変更で解決の目的が立ったことによって、再度、外部機関での実装実験に向けた準備に入りました。

半導体向け洗浄部材

洗浄性能の向上策として、これまで提案してきたSofterタイプ、MSタイプが本格採用となり量産レベルに移行いたしました。もうひとつの課題である初期立ち上げ時間(Break-in時間)の短縮に対して提案してきた芯挿入後の通水洗浄については、残念ながらユーザーで改善効果が認められませんでした。そこで別途進めていた芯挿入後の薬液処理品を外部評価機関で評価を行い、その有効性を確認しました。そのデータを基に各社向けのプレゼン資料を作成し、紹介を開始しました。

生活資材

生活資材用途では、年末商戦向けに「汚れ落としシリーズ」プロ用として「鏡・ガラス用」、「陶器タイル用」、「人工大理石・樹脂用」の3用途で「荒目」「中目」「細目」の3種類、計9種類の上市をしました。

外部の工業デザイナーを起用したブランディング活動ではデザイナーより提案された内容から2品種、2デザインの計4種類を選定し、来秋の展示会を目標に進めております。ブランドロゴ、ブランドメッセージの作成に入るとともに商品についても形状、色の使用をより具体化し、試作を続けてまいります。

当連結会計年度において、特許出願は国内外で3件、登録は国内外で2件、実用新案出願が国内で2件でした。

当事業の研究開発活動は合計19名で行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,909百万円（前連結会計年度末は19,331百万円）となり、1,577百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却などにより現金及び預金が1,998百万円増加したことや有価証券が699百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28,507百万円（前連結会計年度末は28,736百万円）となり、229百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物の償却が進んだことなどにより有形固定資産が194百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,209百万円（前連結会計年度末は2,905百万円）となり、303百万円増加しました。これは主に未払法人税等が288百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,642百万円（前連結会計年度末は3,523百万円）となり、119百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が176百万円、「従業員持株支援信託E S O P」の導入に伴い長期借入金が増加したことや、繰延税金負債が225百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、42,565百万円（前連結会計年度末は41,639百万円）となり、925百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,774百万円と剰余金の配当382百万円の結果、利益剰余金が1,391百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が375百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比709百万円（3.3%）増の22,052百万円となりました。この売上高の増加は主に、ポーラスマテリアル部門における国内外の産業資材部門と国内生活資材部門における販売の増加、ファインケミカル事業部門における国内消費者向け製品及び業務用製品販売の増加などによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同599百万円（8.1%）増の7,977百万円となりました。この売上総利益の増加は主に、利益率の高いポーラスマテリアル部門とファインケミカル事業部門における売上高の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同499百万円（28.6%）増の2,250百万円となりました。この営業利益の増加は主に、売上総利益の増加や、ファインケミカル部門において、前連結会計年度に発生した新製品の投入にともなう広告宣伝費が平常に戻ったことなどによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同496百万円（25.5%）増の2,439百万円となりました。この経常利益の増加は主に、営業利益の増加や貸倒引当金の繰入額が当連結会計年度は、発生せず営業外費用が減少したことなどによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、同831百万円（88.2%）増の1,774百万円となりました。この親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、投資有価証券の売却益を計上したことや前連結会計年度に発生したのれんの減損損失の影響がなくなったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	171百万円
ポーラスマテリアル	178百万円
サービス	131百万円
不動産関連	77百万円
合 計	559百万円

ファインケミカル事業部門では、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、機械装置や工具、器具及び備品の取得で41百万円、車両運搬具の取得で20百万円などの設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業部門では、アイオン株式会社におきまして、主に生産設備の更新のために153百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業部門では、主に、株式会社ソフト９９オートサービスにおきまして、リース車両の取得で87百万円、アスモ株式会社におきまして、自動車教習における教習車両の取得で23百万円などの設備投資を実施しました。

不動産関連事業部門におきましては、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、温浴施設の改修のため24百万円、券売機などの工具、器具及び備品の購入で18百万円などの設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社7社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・物流 倉庫	204,047	44,426	1,344,121 (29,857.53)	22,392	1,614,986	48 (55)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業 務・総合研究施 設・賃貸	680,268	6,953	680,072 (548.52)	34,068	1,401,361	83 (3)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル サービス	本社	77,110	-	40,911 (93.71)	1,123	119,144	- (-)
秋葉原ビル (東京都千代田区)	不動産関連	賃貸	544,075	309	1,535,454 (833.94)	1,139	2,080,978	- (-)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸・社 宅	36,087	-	193,748 (994.27)	3,012	232,847	5 (-)
旧名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル	駐車場	-	-	131,879 (484.52)	-	131,879	- (-)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	62,996	-	125,694 (772.00)	2,839	191,529	4 (2)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	20,848	-	107,277 (1,086.04)	1,359	129,484	3 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	18,864	-	21,437 (192.78)	1,878	42,179	5 (1)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	500,098	2,713	479,019 (1,182.11)	878	982,709	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	11,776	-	63,644 (624.91)	400	75,821	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	51,756	-	471,473 (6,818.64)	1,106	524,336	- (-)
C u C u真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル 不動産関連	賃貸・社宅	207,374	417	324,118 (1,436.63)	1,563	533,472	- (-)
東京支店 (東京都江東区)	ファイン ケミカル ポラス マテリアル サービス	営業・マーケ ティング	869,499	1,865	1,143,071 (2,299.99)	24,176	2,038,612	39 (3)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	205,402	21,430	1,577,142 (5,176.72)	3,849	1,807,823	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	249,082	20,968	942,843 (7,294.37)	4,011	1,216,905	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	309,092	29,365	529,532 (6,555.20)	512	868,502	- (-)
オートサービスセンター (大阪府中央区)	サービス	生産設備	46,057	-	403,782 (655.12)	40	449,880	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	102,589	2,175	826,237 (20,013.07)	4,392	935,394	9 (1)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アスモ(株)	本社 (大阪府中央区)	ファイン ケミカル サービス	営業・統括・ 生産設備	-	-	- (-)	6,667	6,667	10 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪府中央区)	ポラス マテリアル	営業・統轄	5,725	-	- (-)	7,558	13,283	28 (2)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポラス マテリアル	PVAスポン ジ等生産設備	907,002	283,542	2,321,469 (58,610.29)	67,769	3,579,782	172 (11)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	14,162	-	712,797 (14,755.69)	38,753	765,713	70 (62)
(株)ソフト99 オートサービス	本社 (大阪府中央区)	サービス	営業・統轄	18,866	3,172	- (-)	169,603	191,641	31 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	鶴見工場 (大阪府鶴見区)	サービス	生産設備	31,695	23,237	537,348 (1,743.19)	4,641	596,921	54 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	26,870	4,118	317,408 (1,920.42)	6,735	355,131	33 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	東京工場 (東京都江東区)	サービス	生産設備	4,117	21,699	- (-)	30,176	55,992	26 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	旧東京工場 (東京都墨田区)	サービス	生産設備	2,959	5,539	96,631 (596.15)	60,257	165,386	3 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	10,433	3,435	- (-)	2,934	16,802	21 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	21,539	11,752	- (-)	5,921	39,212	22 (1)
(株)くらし企画	本社 (東京都江東区)	サービス	営業・統括	353	-	- (-)	1,097	1,450	24 (4)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	14,149	-	34,839 (102.47)	-	48,988	- (-)
アライズ(株)	ポシブル尼崎 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	介護関連施設	18,215	-	- (-)	9,190	27,406	9 (1)
(株)オレンジ・ ジャパン	本社 (東京都江東区)	ファイン ケミカル	営業・統括	-	2,041	- (-)	179	2,220	6 (-)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工有限公司	上海工場 (中国上海市)	ファイン ケミカル	営業・統轄・ 生産設備	6,889	3,479	- (9,693.00)	6,183	16,552	16 (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社CUCU真砂は、賃貸住宅としても使用しております。

4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(株)ソフト99オートサービス

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	36ヶ月～ 60ヶ月	50,313	86,719

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東大阪 流通センター(仮)	大阪府東大阪市	ファイン ケミカル	建物 建物付属設備	700		自己資金	平成28年3月	平成29年2月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株ソフト９９ コーポレーション	大阪府東大阪市	不動産関連	温浴施設	30		自己資金	平成27年11月	平成28年9月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	57	33	3	7,226	7,345	-
所有株式数 (単元)	-	32,173	276	52,843	27,719	3	109,707	222,721	2,588
所有株式数の 割合(%)	-	14.5	0.1	23.7	12.4	0.0	49.3	100.0	-

(注) 自己株式388,425株は、「個人その他」に3,884単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
鈴木 幹子	米国ハワイ州	1,492,656	6.70
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COL LATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,408,300	6.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	937,200	4.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	899,503	4.03
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	2.97
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
計	-	11,478,275	51.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,400	-	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,883,700	218,837	同上
単元未満株式	普通株式 2,588	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	218,837	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	388,400	-	388,400	1.74
計	-	388,400	-	388,400	1.74

(注) 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当事業年度末における本制度に係る当社株式202,500株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

245,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月6日~平成27年12月25日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	108,500	88,789,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,500	111,210,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.8	55.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	45.8	55.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月9日~平成28年9月30日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,400	32,330,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,600	67,669,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.6	67.7
当期間における取得自己株式	12,700	9,418,000
提出日現在の未行使割合(%)	44.9	58.3

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式には含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	32,370
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分)	245,100	201,227,100	-	-
保有自己株式数	388,425	-	388,425	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他」は平成27年9月10日付で実施した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)への第三者割当による譲渡であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、「安定的・継続的な配当」を基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々々の経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画の発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。また連結業績を考慮しながら機動的な自社株買いも含め、総還元性向30%を目途とした配当政策を実施してまいります。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	187,315	8.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	207,919	9.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	550	654	747	794	895
最低(円)	425	465	575	615	711

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	825	860	835	798	775	794
最低(円)	761	788	766	720	711	753

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 秀明	昭和46年8月19日生	平成8年10月 当社入社 平成14年4月 当社商品開発室長 平成20年5月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	661
常務取締役	管理本部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成27年4月 当社常務取締役管理本部長 (現在に至る)	(注)3	37
常務取締役	生産統括本部長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 平成26年4月 当社常務取締役生産統括本部長兼三田工場長 (現在に至る)	(注)3	29
取締役	営業統括本部長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロユース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成26年4月 当社取締役営業統括本部長兼ホールセールソリューションズ本部長 (現在に至る)	(注)3	43
取締役	企画開発本部長	石居 誠	昭和35年6月13日生	昭和59年12月 当社入社 平成15年4月 当社研究開発部長 平成22年4月 当社企画開発本部副本部長兼研究開発部長 平成23年6月 当社取締役企画開発副本部長兼研究開発部長 平成25年4月 当社取締役企画開発本部長 (現在に至る)	(注)3	27
取締役	リテイルソリューションズ本部長	小西 紀行	昭和35年3月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年8月 当社リテイルソリューションズ東日本統括部長 平成23年7月 当社リテイルソリューションズ本部長 平成28年6月 当社取締役リテイルソリューションズ本部長 (現在に至る)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中務 英三	昭和26年5月23日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年10月 ノムラ・インターナショナルplc 入社 平成15年10月 伊藤忠ヨーロッパ会社入社 平成20年11月 伊藤忠ロジスティクス英国会社 入社 平成23年4月 同社退社 平成26年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	-
取締役		井原 慶子	昭和48年7月4日生	平成26年4月 慶應義塾大学大学院メディア デザイン研究科特任准教授 (現任) 平成27年3月 愛知県春日井市文化スポーツ 大使(現任) 平成27年4月 経済産業省産業構造審議会委員 (現任) 平成27年7月 外務省ジャパンハウス国内 有識者諮問委員(現任) 平成28年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	-
監査役 (常勤)		古居 祐	昭和28年6月11日生	昭和57年8月 当社入社 平成14年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	28
監査役		平井 康博	昭和31年6月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(現) 平成6年4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年1月 平井康博法律事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	-
監査役		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入社 平成7年3月 公認会計士登録(現) 平成10年7月 ペガサス監査法人入社 平成13年12月 税理士登録(現) 平成14年7月 公認会計士竹村聡事務所開設 平成19年8月 株式会社ニイタカ 非常勤監査役 (株式会社ニイタカ取締役(監 査等委員))(現任) 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	4
監査役		樋口 秀明	昭和46年4月14日生	平成6年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入社 平成18年12月 監査法人トーマツ入社 平成20年4月 G C A サヴィアングループ株式 会社入社 平成20年7月 公認会計士登録(現) 平成23年5月 樋口秀明公認会計士事務所開設 平成23年7月 税理士登録(現) 平成24年4月 税理士法人イデア共同設立社員 就任 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	3
計						859

- (注) 1. 取締役中務英三、井原慶子は、社外取締役であります。
2. 監査役平井康博、竹村聡及び樋口秀明は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業グループ全体の統治方針として、当社グループを取り巻く各ステークホルダーとの関わり方についての行動原則となる『ソフト99グループ行動憲章』及び『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を定め、「合理的な経営システムの構築」「ステークホルダーとの協調」「経営の透明性確保」を3つのテーマとして管理運用しております。

() 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づいた合理的な経営システムの構築を目指し、経営の中核である取締役会について、“運営”、“人事”、“監視と助言”、“活動支援”の4つ観点に基づいたガバナンス方針を設定し、企業規模と事業内容に見合ったコンパクトで実効性のある経営システムの構築を旨としております。

この方針に基づき、当社の企業統治の体制については、監査役制度を採用し、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人を設置を選択するとともに、独立役員である社外取締役及び社外監査役が取締役会に参加し、各ステークホルダーの立場を踏まえた客観的な意見・助言を行うことによって、受託者責任を踏まえた合理的な取締役会の運営に努めております。

(a) 取締役会の運営

- ・取締役会は、取締役会規程等に基づき付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を適切に監督しております。取締役会は毎月1回開催し、審議活性化のために適切なスケジュール管理、資料配布、十分な審議時間の確保に努め、また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は事業運営の実務に精通する社内取締役と、事業運営について客観的な見地から監視・助言を行う社外取締役から構成されております。これに監査役を加えた参加者人数を15名以内とすることで、審議の実効性担保と迅速な意思決定に努めております。
- ・取締役会に社外取締役が参加することで、より客観的・大局的な見地から経営全般に対する監督及び助言を行うことで、取締役相互間の監督体制の強化と透明性のある意思決定に実効性を持たせています。さらに、高い独立性と専門性を有する社外監査役が参加することで、より専門的な見地からの助言により取締役の業務執行の監査・監督の実効性を確保しております。
- ・その他に取締役運営の実効性を担保する手段として、取締役による経営計画達成度自己評価、及び社外取締役と監査役による業務執行に対する監視・助言機能の実効性評価の二つの取締役会評価を実施いたします。

(b) 取締役会人事

- ・社内取締役のうち、業務管掌取締役については、当社事業運営の各分野より実務経験豊富な者をバランスよく選出することを基礎としております。業務非管掌取締役については、当社の役付き取締役経験者から必要に応じて選出されます。また、代表取締役の選出については、当社取締役として当社グループ関係会社の管理監督に関する業務執行の経験があることを条件に、取締役会での審議を踏まえ、取締役間の互選により選出されます。
- ・社外取締役には、客観的な立場から企業価値向上に向けた様々な提言を行っていただくことを第一に求めており、特に独立社外取締役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - (イ) 経営の監視に必要となる当社事業に関連する幅広い知見、または財務会計・法務・企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営及び業務執行において、特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。
 - (ロ) 会社法の定める社外取締役の要件を満たしていること。
 - (ハ) 就任前5年間に於いて、証券取引所の定める社外取締役の独立性基準を満たしていること。
- ・取締役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。
- ・社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(c) 取締役会の監督

- ・取締役会の監督機能として、監査役会を原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は取締役会への参加を原則とし、各ステークホルダーの利益に配慮した客観的な立場から取締役会に対して意見・要望を適時提言しております。また、監査役のうち独立社外監査役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - (イ) 弁護士・公認会計士・税理士、その他プロフェッショナルとして、財務全般・法務全般・企業統治等に関して専門的知見と経験を有していること。
 - (ロ) 会社法の定める社外監査役の要件を満たしていること。
 - (ハ) 就任前5年間に於いて、証券取引所の定める社外監査役の独立性基準を満たしていること。
- ・監査役会に社外取締役が適宜参加することにより、社外役員間の適切な情報共有を図っております。
- ・監査役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。
- ・社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。
- ・監査役と併せて取締役会監督の監視・助言を担う独立社外取締役については、現在は1名のみとなっておりますが、将来的には業容拡大に合わせた人員数の増加も検討しております。

(d) 役員活動支援

- ・当社取締役及び監査役の活動を支援すべく、各社内部門において、その部門長を各役員への情報提供窓口として設定しております。なお、主要な部門長は取締役を兼務しておりますので、取締役会及び各取締役・監査役への迅速かつ正確な情報収集・提供が可能となっております。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査部門が各取締役・監査役への定期報告・適宜報告を行うことで、適切な連携が可能な体制を整えております。
- ・当社の新任役員については、原則として社外講習会への参加を要請しており、取締役としての活動に必要な企業統治・財務会計・法務等の各種情報の習得に対応するとともに、各役員からの要請に応じて、適切な社内外研修その他トレーニングを実施いたします。

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は『ソフト99グループ行動憲章』及び『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づく行動規範の遵守を徹底することで、内部統制とリスク管理に努めております。

(a) 行動準則の策定と実践

- ・当社は、全ての取締役・従業員・監査役の行動原則として『ソフト99グループ行動憲章』を、また、内部統制のための社内規程として『内部統制システムに関する基本的な考え方』を定めており、これらを遵守することが、当社グループの事業活動におけるリスク管理体制の基礎となります。
- ・『ソフト99グループ行動憲章』及び『内部統制システムに関する基本的な考え方』の遵守状況については、内部統制委員会及び内部監査部門より、適宜取締役会にて報告がなされ、全取締役及び監査役の間で情報が共有されます。

(b) 内部統制制度

- ・当社は、全社的なリスク管理体制の整備及び問題点の把握に努めるため、組織から独立した委員会として、代表取締役を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析してリスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。なお内部統制委員会は、内部監査部門との連携による調査結果を遅滞なく取締役会へ報告しております。
- ・内部統制委員会においては、取締役会決議により選任された取締役を委員長とする法令遵守部会を設置し、当社グループ会社を含めた社内研修や通信教育等による啓蒙活動を行うとともに、法令遵守に関する重要な問題を審議し、その結果を随時内部統制委員会と取締役会にて報告しております。
- ・当社及び当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

(c) 株主の利益を害する可能性のある資本政策への対応

- ・ 支配権の変動や株式の希薄化をもたらす各種の資本政策については、取締役会の運営及び取締役会の監視・助言にかかるガバナンス方針に基づき、取締役会及び監査役会においてその必要性や合理性を都度慎重に検討し、実行に際しては、その検討内容について速やかに開示・説明いたします。

(d) 関連当事者間取引の手続きと枠組み、及び取締役会・社外役員による監視体制

- ・ 当社を含む当社グループ企業が、当社役員や当社役員が実質的に支配する法人、また、主要株主などと取引を行う場合については、当社からの独立性確保の観点も踏まえ、取引条件及びその決定方法の妥当性について、社外取締役及び社外監査役が参加する取締役会において十分に審議した上での決議を要することと定めることで、当社にとって不利益が発生しない体制を整えております。

(e) 重要情報の適時開示基準及び開示手続き

- ・ 当社は、株主・投資家、その他ステークホルダー等に対し、当社の経営状況及び企業活動全般について正しいご理解をいただくために、法令に基づいた適時・適切な情報開示に努めるとともに、法令に基づく開示以外の自主的な情報開示についても取り組んでおります。特に経営理念・経営方針・経営計画については中期3ヵ年計画の形式で具体的内容を示したうえで、その進捗状況を適時開示する体制を整えております。
- ・ 情報開示手続きについては、代表取締役社長が管掌する経営企画部門が、広報・総務・経理等の各部門と連携し、各種对外発表に関する実務を行っております。また、社内で定める企業秘密管理規程及び内部取引管理規程を遵守することにより、関係者によるインサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買の発生を防止しております。

() 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

各子会社の監査役が業務監査を実施するとともに、グループ監査役会を通じて提出会社の監査役会に報告しております。グループ監査役会には適宜内部監査部門が参加し、お互いの情報交換を交換することで実効性を高めております。また関係会社管理規程、その他関連規程に基づき、子会社の内部統制及びリスク管理は内部統制委員会が総括しております。また内部監査、経営企画や管理部門とも連携し、各子会社の内部統制の構築、運用状況を一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価するとともに、内部統制システムの整備、運用を通じてリスク管理体制の強化を図っております。

内部監査部門は全社統制及び業務プロセス統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、提出会社及び連結子会社4社を評価の対象とし内部統制全体を適切に分析して、関係者への質問記録の検証等の手続きを行い、内部統制の整備、運用を行うとともにその状況が、業務プロセス統制に及ぼす影響の程度を評価しております。なお、連結子会社3社については金銭的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおいては、財務報告に対する金銭的質的影響の重要性を考慮し、上記の全社統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標にその概ね3分2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として、それらの事業拠点におけるグループの事業目的に大きく関わる勘定科目である、「売上高」、「売掛金」、「たな卸資産」、「買掛金」に係るプロセスを評価の対象とし、それぞれのプロセスを分析して、統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続きを行い、整備、運用状況を評価し、その内容を内部統制委員会に報告しております。

経営企画部門は、各子会社の主要な会議への参加やグループ全体の経営会議開催を通じて、経営・財務等の内容を適切に把握するとともに、グループ中期経営計画等を策定し、それに則り主要経営目標等の設定及び進捗について管理、検証を行い、取締役会へ報告を行います。

管理部門は、子会社に対して、経理実務の情報提供及び指導、グループ行動憲章の周知徹底、法令遵守に関する社内研修等の啓蒙活動によりグループ全体としての統制環境の強化を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員2名（平成28年6月28日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実を目指した業務監査を担当しております。

また、内部監査室と会計監査人は、内部統制監査において互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制委員会はそれを受け、内部統制システムの充実に努めております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名（平成28年6月28日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は、適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、社外監査役竹村聡及び樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士）

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
渡部 靖彦	ひびき監査法人	4年
安岐 浩一	ひびき監査法人	2年

区分	人数
公認会計士	7名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。その選定理由は以下の通りであります。

社外取締役中務英三は、約30年にわたり海外（英国）にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事してきました。経営の監督に際して、グローバルな経験と知識に基づく、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しており、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外取締役井原慶子は、モータースポーツ業界において女性レーシングドライバーとして常に新たな挑戦を続けることにより、数多くの実績を残してきました。また、自動車メーカーや官公庁、大学という産官学の幅広い分野において自動車産業の発展に関する取り組みを進めるとともに、女性活躍社会を目指す活動の一環として、女性のモータースポーツ参加環境づくりを継続しております。これらの挑戦者としての前向きな姿勢と自動車産業に関する幅広い経験と知見に基づき、当社の成長に資する様々な助言ができると考え、当社社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門の見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外監査役竹村聡は、監査法人事務所での法定監査実績、他社での監査役としての職務経験、公認会計士及び税理士として培われた財務知識、見識等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士及び税理士として培われた財務知識、見識や豊富な実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外取締役中務英三及び社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。なお、社外取締役中務英三は、過去に当社の取引先の英国現地法人に勤務していましたが、その間当社と中務英三個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。以上の点から、社外取締役中務英三及び社外監査役3名は独立性を有するものと判断しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	142,613	116,703	-	-	25,910	7
監査役(社外監査役を除く)	9,310	8,400	-	-	910	1
社外役員	19,330	18,450	-	-	880	4

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定につきましては『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きに基づき、業績連動報酬制度と退職慰労金の功労加算を採用することにより、短期だけでなく中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資する仕組みとして運用しております。

社内取締役の成果連動部分を含む取締役個別の最終的な報酬額については、経営計画の実行施策及び成果目標の進捗・達成度合いなどを総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付き取締役が協議のうえ、その額を最終決定します。

社外取締役の成果連動部分を含む取締役個別の最終的な報酬額については、取締役会への提言の状況などを総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付き取締役が協議のうえ、その額を最終決定します。

なお、社外取締役の成果連動部分についてはその連動部分を10%以下に抑えることで、社外役員としての独立性に影響を与えないよう配慮しております。

監査役の報酬については、特段の決定方針を定めておりませんが、世間水準等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 2,244百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	761,997	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	515,058	営業取引関係の維持・発展を目的
扶桑化学工業(株)	295,000	472,000	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	312,312	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	253,524	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)SCREENホールディングス	97,000	88,270	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	60,522	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	209,000	53,295	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	49,047	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	30,900	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	18,712	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ホットマン	25,000	13,375	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	11,402	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	8,660	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G-7ホールディングス	8,900	8,908	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	8,260	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	7,210	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	7,113	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	5,881	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	5,826	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	5,717	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	4,474	金融情報等の受領及び金融取引先
コーナン商事(株)	2,783	3,743	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートウェーブ	30,000	3,420	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	3,088	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	1,500	2,618	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ジュンテンドー	11,910	2,143	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)LIXILグループ	603	1,716	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)Olympicグループ	2,000	1,590	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンワドー	2,200	1,463	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエーグループ(株)	1,800	1,431	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エディオン	1,000	904	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)セキチュー	1,200	698	営業取引関係の維持・発展を目的
イオン九州(株)	242	411	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	671,495	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	515,872	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	258,544	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	179,820	金融情報等の受領及び金融取引先
扶桑化学工業(株)	95,000	157,700	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ニイタカ	71,500	101,172	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)SCREENホールディングス	97,000	86,330	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	42,439	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	39,057	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	209,000	35,321	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	28,608	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	20,440	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ホットマン	25,000	12,225	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	11,909	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G-7ホールディングス	8,900	11,418	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	9,498	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	8,760	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	7,110	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	6,688	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	5,858	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	5,803	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	4,797	営業取引関係の維持・発展を目的
コーナン商事(株)	2,783	4,661	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートウェーブ	30,000	3,420	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	3,088	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	3,012	金融情報等の受領及び金融取引先
第一生命保険(株)	1,500	2,043	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ジュンテンドー	11,910	1,655	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)LIXILグループ	603	1,383	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエグループ(株)	1,800	1,299	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)Olympicグループ	2,000	1,028	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エディオン	1,000	854	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)セキチュー	1,200	613	営業取引関係の維持・発展を目的
イオン九州(株)	242	402	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

() 政策保有株式

- ・投資目的以外の目的で保有する政策保有株式については、基本的に当社グループのステークホルダーである各事業における取引先企業の株式を対象とすることと定めております。同株式の保有・買い増し・処分の要否については、当社の事業成長に必要であるかどうかの観点から、当該株式を発行する企業との取引を担当する営業・企画開発・生産分野の各業務管掌取締役と、管理部門の業務管掌取締役、及び社外取締役・監査役による検証を適宜行い、必要に応じ取締役会に諮ります。
- ・当社は、企業の経営方針・経営判断は株主の意向のみを反映するものではなく、顧客・従業員・販売先・仕入先・債権者等、様々なステークホルダーとの利害調整を踏まえて決定されるものと考えております。そのため、政策保有株式の議決権行使については、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ、株主利益を軽視するような事がない限りにおいては、基本的に当該株式発行会社の提案議案を尊重する方針を採用しております。この方針を踏まえたうえで、最終的な議決権行使については、業務執行において当該企業との取引を担当する営業・企画開発・生産分野の各業務管掌取締役と、管理部門の業務管掌取締役、および社外取締役・監査役による検証を適宜行い、賛否を決定いたします。

取締役の定数

- ・当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

- ・当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役候補者の指名につきましては『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きを設定しております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- ・当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は平成27年6月にコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を明確にするため、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を策定し、その管理運営に努めてまいりました。また、当社グループの行動憲章を見直し、各ステークホルダーとの関わり方として再定義することで、新たな行動基準として『ソフト99グループ行動憲章』を策定いたしました。

これらの行動憲章とポリシーに基づいて取締役会評価及びその評価結果の对外発表、株主向け情報の英文化実施に向けた体制整備を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,550	-	27,550	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,550	-	27,550	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

また、決定した報酬額については、『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づき、当社監査役会が外部会計監査人との会合による意見交換や監査実施状況の報告などを通じて監査品質と監査報酬の妥当性について確認を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　ペガサス監査法人
前連結会計年度及び前事業年度　ひびき監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
ひびき監査法人
消滅する監査公認会計士等
ペガサス監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるペガサス監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

(6) 上記の(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	14,493,355
受取手形及び売掛金	1 3,165,456	1 3,452,612
有価証券	899,779	200,415
商品及び製品	1,386,622	1,395,394
仕掛品	260,378	242,118
原材料及び貯蔵品	606,079	611,234
繰延税金資産	232,561	262,089
その他	308,432	273,447
貸倒引当金	22,568	21,061
流動資産合計	19,331,695	20,909,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,883,431	2 12,764,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,483,113	7,643,968
建物及び構築物(純額)	5,400,318	5,120,143
機械装置及び運搬具	2 5,133,866	2 5,266,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,436,602	4,544,031
機械装置及び運搬具(純額)	697,264	722,273
土地	3 15,643,007	3 15,642,007
リース資産	70,040	73,904
減価償却累計額	50,672	57,843
リース資産(純額)	19,367	16,061
建設仮勘定	8,155	49,078
その他	1,546,407	1,639,304
減価償却累計額	1,396,520	1,464,922
その他(純額)	149,886	174,381
有形固定資産合計	21,917,999	21,723,946
無形固定資産		
のれん	7,000	-
その他	125,849	154,522
無形固定資産合計	132,849	154,522
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,170,982
繰延税金資産	200,487	201,659
その他	363,802	305,778
貸倒引当金	50,086	49,463
投資その他の資産合計	6,685,971	6,628,957
固定資産合計	28,736,820	28,507,426
資産合計	48,068,516	49,417,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	1,002,306
1年内返済予定の長期借入金	5,407	-
未払法人税等	339,515	628,377
未払金及び未払費用	1,006,764	1,083,229
その他	557,469	495,163
流動負債合計	2,905,569	3,209,076
固定負債		
長期借入金	-	166,667
繰延税金負債	446,181	220,188
再評価に係る繰延税金負債	3 857,458	3 830,663
役員退職慰労引当金	502,134	551,390
退職給付に係る負債	1,281,641	1,457,655
その他	435,754	416,302
固定負債合計	3,523,171	3,642,866
負債合計	6,428,740	6,851,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,229,986
利益剰余金	35,834,691	37,226,543
自己株式	275,240	408,493
株主資本合計	41,006,755	42,358,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	905,044
土地再評価差額金	3 670,232	3 643,437
為替換算調整勘定	102,174	90,998
退職給付に係る調整累計額	79,538	145,608
その他の包括利益累計額合計	633,019	206,998
純資産合計	41,639,775	42,565,089
負債純資産合計	48,068,516	49,417,032

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,343,526	22,052,973
売上原価	13,965,603	14,075,861
売上総利益	7,377,923	7,977,111
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	559,136	346,686
販売促進費	323,785	363,572
運賃及び荷造費	557,111	558,322
貸倒引当金繰入額	2,511	549
役員報酬及び給料手当	1,844,442	2,000,974
退職給付費用	138,860	158,540
役員退職慰労引当金繰入額	52,822	53,545
減価償却費	159,552	162,651
研究開発費	1,530,029	1,544,090
その他	1,459,241	1,537,842
販売費及び一般管理費合計	5,627,494	5,726,775
営業利益	1,750,428	2,250,336
営業外収益		
受取利息	57,191	50,350
受取配当金	51,210	56,538
匿名組合投資利益	5,605	22,693
貸倒引当金戻入額	2,331	1,506
その他	94,622	68,296
営業外収益合計	210,961	199,384
営業外費用		
支払利息	187	24
為替差損	-	2,931
手形売却損	1,856	1,118
貸倒引当金繰入額	6,875	-
減価償却費	2,589	-
その他	6,157	5,875
営業外費用合計	17,667	9,949
経常利益	1,943,722	2,439,772
特別利益		
固定資産売却益	2,128,831	2,118,847
投資有価証券売却益	-	259,176
国庫補助金	-	21,799
特別利益合計	12,831	292,823
特別損失		
固定資産売却損	3,727,742	3,183
固定資産除却損	4,178,005	4,573,375
減損損失	5,175,731	5,1,000
その他	30	-
特別損失合計	266,310	58,558
税金等調整前当期純利益	1,690,243	2,674,036
法人税、住民税及び事業税	694,719	931,969
法人税等調整額	52,248	32,714
法人税等合計	746,967	899,255
当期純利益	943,275	1,774,781
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	943,275	1,774,781

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	943,275	1,774,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595,373	375,571
土地再評価差額金	791,929	26,795
為替換算調整勘定	25,196	11,176
退職給付に係る調整額	11,703	66,069
その他の包括利益合計	159,656	426,021
包括利益	783,618	1,348,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,618	1,348,760
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	309,098	40,386,794
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,260,047	309,098	40,387,622
当期変動額					
剰余金の配当			368,631		368,631
親会社株主に帰属する当期純利益			943,275		943,275
自己株式の取得					-
自己株式の処分		10,632		33,857	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,632	574,643	33,857	619,133
当期末残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	275,240	41,006,755

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	685,243	121,697	76,977	91,241	792,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,243	121,697	76,977	91,241	792,676
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,373	791,929	25,196	11,703	159,656
当期変動額合計	595,373	791,929	25,196	11,703	159,656
当期末残高	1,280,616	670,232	102,174	79,538	633,019

	純資産合計
当期首残高	41,179,471
会計方針の変更による累積的影響額	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,180,298
当期変動額	
剰余金の配当	368,631
親会社株主に帰属する当期純利益	943,275
自己株式の取得	-
自己株式の処分	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,656
当期変動額合計	459,476
当期末残高	41,639,775

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	275,240	41,006,755
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	275,240	41,006,755
当期変動額					
剰余金の配当			382,930		382,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,774,781		1,774,781
自己株式の取得				287,404	287,404
自己株式の処分		92,737		154,151	246,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	92,737	1,391,851	133,253	1,351,335
当期末残高	2,310,056	3,229,986	37,226,543	408,493	42,358,091

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	1,280,616	670,232	102,174	79,538	633,019
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,280,616	670,232	102,174	79,538	633,019
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,571	26,795	11,176	66,069	426,021
当期変動額合計	375,571	26,795	11,176	66,069	426,021
当期末残高	905,044	643,437	90,998	145,608	206,998

	純資産合計
当期首残高	41,639,775
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,639,775
当期変動額	
剰余金の配当	382,930
親会社株主に帰属する当期純利益	1,774,781
自己株式の取得	287,404
自己株式の処分	246,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,021
当期変動額合計	925,314
当期末残高	42,565,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,243	2,674,036
減価償却費	736,181	692,648
減損損失	175,731	1,000
のれん償却額	14,000	7,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,822	49,255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,422	81,955
受取利息及び受取配当金	108,402	106,888
支払利息	187	24
投資有価証券売却損益(は益)	-	259,176
国庫補助金	-	21,799
固定資産除却損	8,130	10,921
売上債権の増減額(は増加)	22,018	291,602
たな卸資産の増減額(は増加)	120,838	169
仕入債務の増減額(は減少)	32,946	6,252
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	12,457	72,138
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,879	15,184
その他の流動負債の増減額(は減少)	123,252	124,523
その他	137,048	69,279
小計	2,761,236	2,875,534
利息及び配当金の受取額	116,494	117,296
利息の支払額	193	24
法人税等の支払額	780,160	662,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097,377	2,330,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	682,011	15,196
有価証券の取得による支出	401,838	701,752
有価証券の売却及び償還による収入	199,900	900,644
有形固定資産の取得による支出	333,887	444,097
有形固定資産の売却による収入	137,392	30,672
投資有価証券の取得による支出	1,521,967	1,106,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,105,932	1,285,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,319	-
国庫補助金による収入	-	21,799
その他	225,196	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,970	35,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	368,837	383,366
長期借入れによる収入	-	166,667
長期借入金の返済による支出	45,880	5,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59,266	46,149
自己株式の取得による支出	-	287,404
自己株式の処分による収入	44,490	246,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,493	308,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,704	981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,228,617	1,985,091
現金及び現金同等物の期首残高	10,835,304	12,063,921
現金及び現金同等物の期末残高	12,063,921	14,049,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社は全て連結されております。
連結子会社は、次のとおりであります。
上海速特９９化工有限公司(中国)
アイオン(株)
アスモ(株)
(株)ソフト９９オートサービス
(株)くらし企画
アライズ(株)
(株)オレンジ・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特９９化工有限公司の決算日は、平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計年度に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

1. 取引の概要

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了までに、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考)平成27年9月導入の本制度に係る本信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	受益者要件を充足するソフト99グループの従業員に対する福利厚生制度の拡充及び本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	信託管理人となる要件を充足する当社従業員
信託契約日	平成27年9月7日
信託の期間	平成27年9月7日~平成30年9月30日
議決権行使	受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	201,227,100円
株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得
本持株会へ売り付けた株式の総数	245,100株
受益者の範囲	

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受託者確定手続きの全てを完了している者を受益者とします。

2．信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、当連結会計年度166,252千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度202,500株、期中平均株式数は、当連結会計年度141,183株であります。

3．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 166,667千円

(連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	92,565千円	38,912千円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,826,824千円	2,640,395千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	582,978	456,318

4 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。

当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的な金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	530,029千円	544,090千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,831千円	11,847千円
計	12,831	11,847

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	21,708千円	- 千円
建物及び構築物	29,386	-
機械装置及び運搬具	4	183
借地権	13,435	-
売却費用	8,208	-
計	72,742	183

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,913千円	9,833千円
機械装置及び運搬具	4,288	885
工具、器具及び備品	284	202
ソフトウェア	37	-
施設利用権	605	-
撤去費用等	9,675	46,453
計	17,805	57,375

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地
	T P M Sの企画・開発・販売事業	のれん

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物・のれん等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減額し、減損損失(1,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

また、のれんにつきましては、連結子会社である(株)オレンジ・ジャパンの株式取得の際に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じる可能性があり、投資額の回収には時間を要すると判断したことにより、のれん全額を減損損失(174,731千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価し、割引率の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減額し、減損損失(1,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	829,001千円	312,385千円
組替調整額	-	259,176
税効果調整前	829,001	571,561
税効果額	233,628	195,990
その他有価証券評価差額金	595,373	375,571
土地再評価差額金：		
税効果額	791,929	26,795
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,196	11,176
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,736	113,256
組替調整額	14,667	19,197
税効果調整前	23,403	94,058
税効果額	11,700	27,988
退職給付に係る調整額	11,703	66,069
その他の包括利益合計	159,656	426,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	606	-	66	539
合計	606	-	66	539

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に123千株、及び当連結会計年度末株式数に57千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

2. 平成26年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	539	150	99	590
合計	539	150	99	590

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、市場買付による増加であり、減少99千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に57千株、及び当連結会計年度末株式数に202千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	187,315	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注）1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

2. 平成27年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式240,900株に対する配当金2,047千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	207,919	利益剰余金	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）平成28年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式202,500株に対する配当金1,923千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,494,954千円	14,493,355千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	431,033	444,343
現金及び現金同等物	12,063,921	14,049,012

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車関連サービス事業における車両(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	249,527	141,500	108,026
合計	249,527	141,500	108,026

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	241,814	155,094	86,719
合計	241,814	155,094	86,719

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44,802	38,676
1年超	63,223	48,043
合計	108,026	86,719

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	49,193	49,305
減価償却費相当額	49,193	49,305

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	80,230	63,329
1年超	121,517	90,513
合計	201,747	153,843

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金及び有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,494,954	12,494,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,165,456	3,165,456	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,071,462	7,071,462	-
資産計	22,731,873	22,731,873	-
(1) 支払手形及び買掛金	996,412	996,412	-
(2) 未払法人税等	339,515	339,515	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	5,407	5,407	-
負債計	1,341,335	1,341,335	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,493,355	14,493,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,452,612	3,452,612	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,371,313	6,371,313	-
資産計	24,317,281	24,317,281	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,002,306	1,002,306	-
(2) 未払法人税等	628,377	628,377	-
(3) 長期借入金	166,667	166,667	-
負債計	1,797,351	1,797,351	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。これは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	84	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,494,954	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,165,456	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	900,000	1,400,000	1,800,000	100,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	16,560,411	1,400,000	1,800,000	100,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,493,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,452,612	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	200,000	1,300,000	2,500,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	18,145,968	1,300,000	2,500,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
一年内返済予定の 長期借入金	5,407	-	-	-	-	-
合計	5,407	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	166,667	-	-	-
合計	-	-	166,667	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,715,036	842,714	1,872,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,030,569	2,006,276	24,293
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,070	100,000	70
	小計	4,845,675	2,948,990	1,896,685
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,661	11,400	739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,215,125	2,227,850	12,725
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,225,786	2,239,250	13,464
	合計	7,071,462	5,188,241	1,883,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,906,108	509,193	1,396,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,021,847	2,003,956	17,891
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,050	100,000	50
	小計	4,028,006	2,613,149	1,414,856
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	338,214	421,292	83,077
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,005,092	2,025,211	20,119
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,343,306	2,446,504	103,197
	合計	6,371,313	5,059,653	1,311,659

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	296,600	259,176	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	296,600	259,176	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 確定給付制度に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

制度別の補足説明

イ. 一時金制度

当社及び国内連結子会社4社（アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト９９オートサービス）において、退職一時金制度を設定しております。

ロ. 確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,756,690千円	1,830,584千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,273	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,755,417	1,830,584
勤務費用	146,493	155,620
利息費用	12,174	9,008
数理計算上の差異の発生額	10,301	111,460
退職給付の支払額	93,802	103,178
退職給付債務の期末残高	1,830,584	2,003,495

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	516,794千円	548,943千円
期待運用収益	2,067	2,195
数理計算上の差異の発生額	19,037	1,796
事業主からの拠出額	51,754	51,870
退職給付の支払額	40,710	55,373
年金資産の期末残高	548,943	545,840

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	719,447千円	794,866千円
年金資産	548,943	545,840
	170,504	249,026
非積立型制度の退職給付債務	1,111,137	1,208,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,281,641	1,457,655
退職給付に係る負債	1,281,641	1,457,655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,281,641	1,457,655

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	146,493千円	155,620千円
利息費用	12,174	9,008
期待運用収益	2,067	2,195
数理計算上の差異の費用処理額	14,667	19,197
確定給付制度に係る退職給付費用	171,268	181,630
簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。		

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	23,403千円	94,058千円
合計	23,403	94,058

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	116,967千円	211,026千円
合計	116,967	211,026

年金資産に関する事項

イ.年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	15%	13%
株式	11	8
一般勘定	61	65
その他	14	14
合計	100	100

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.87%	0.24%
長期期待運用収益率	0.40%	0.40%
一時金選択率	100%	100%

2. 複数事業主制度に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度（日本界面活性剤工業年金基金）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同基金は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(2) 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度68,482千円、当連結会計年度92,818千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	20,714,923千円	22,303,536千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	32,466,821	33,770,283
差引額	11,751,897	11,466,746

複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
掛金拠出割合	4.4%	4.5%

補足説明

上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,025,245千円（前連結会計年度8,265,887千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金34,340千円（前連結会計年度34,427千円）を費用処理しております。

また、上記特例解散方針決議による解散計画に基づく追加掛金は、期間3年の元利均等拠出であり、当社は、連結財務諸表上、特例掛金を当連結会計年度に22,902千円費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	167,392	183,057
未払事業税	26,977	44,759
貸倒引当金	3,074	2,905
未実現利益	8,831	7,291
たな卸資産評価損	30,596	30,065
その他	8,001	6,357
小計	244,873	274,437
評価性引当額	12,312	12,284
繰延税金負債との相殺	-	62
合計	232,561	262,089
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	349,827	315,012
減損損失	620,667	589,023
退職給付に係る負債	410,125	451,873
役員退職慰労引当金	151,918	170,930
投資有価証券評価損	287	278
ゴルフ会員権評価損	25,948	25,385
貸倒引当金	5,153	4,538
その他	21,020	14,681
小計	1,584,946	1,571,724
評価性引当額	1,227,188	1,183,701
繰延税金負債との相殺	157,270	186,365
合計	200,487	201,659
繰延税金資産合計	433,049	463,749
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	62
小計	-	62
繰延税金資産との相殺	-	62
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	603,451	406,551
小計	603,451	406,551
繰延税金資産との相殺	157,270	186,365
合計	446,181	220,188
繰延税金負債合計	446,181	220,188
繰延税金資産(負債)の純額	13,132	243,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(%)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等	0.7	
受取配当金等	0.5	
住民税均等割	1.4	
税額控除	1.9	
評価性引当額の増減	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
減損損失	3.6	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,621千円減少し、法人税等調整額が18,627千円、その他有価証券評価差額金が13,116千円、それぞれ増加しており、退職給付に係る調整累計額が2,110千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は26,795千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,309,373	3,214,741
期中増減額	1,905,368	36,749
期末残高	3,214,741	3,177,992
期末時価	3,125,878	3,074,714
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,994,640	2,918,217
期中増減額	2,076,423	61,151
期末残高	2,918,217	2,857,066
期末時価	2,231,898	2,187,363

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	224,925	239,158
賃貸費用	121,893	98,096
差額	103,031	141,061
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	119,292	119,188
賃貸費用	63,798	60,574
差額	55,494	58,614
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,346,566	4,640,662	4,896,115	1,460,182	21,343,526	-	21,343,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,398	31,081	12,415	106,158	210,053	210,053	-
計	10,406,965	4,671,743	4,908,530	1,566,340	21,553,580	210,053	21,343,526
セグメント利益	931,054	509,031	76,969	221,664	1,738,720	11,708	1,750,428
セグメント資産	11,626,531	6,600,061	3,983,463	9,628,735	31,838,792	16,229,723	48,068,516
その他の項目							
減価償却費	202,531	246,435	119,935	167,278	736,181	-	736,181
のれんの償却額	-	-	14,000	-	14,000	-	14,000
減損損失	174,731	1,000	-	-	175,731	-	175,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	103,257	58,467	124,947	71,647	358,319	-	358,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,708千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,229,723千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,690,619	4,909,858	4,983,763	1,468,731	22,052,973	-	22,052,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,491	39,586	11,521	107,203	207,803	207,803	-
計	10,740,111	4,949,445	4,995,285	1,575,935	22,260,776	207,803	22,052,973
セグメント利益	1,225,142	649,548	102,651	260,572	2,237,915	12,421	2,250,336
セグメント資産	12,048,508	6,571,507	3,916,396	9,449,097	31,985,509	17,431,523	49,417,032
その他の項目							
減価償却費	192,457	213,513	118,614	168,062	692,648	-	692,648
のれんの償却額	-	-	7,000	-	7,000	-	7,000
減損損失	-	1,000	-	-	1,000	-	1,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	171,073	178,600	131,589	77,925	559,189	-	559,189

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,421千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額17,431,523千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,727,519	2,303,855	535,242	704,953	71,956	21,343,526

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,427,825	2,392,984	723,811	457,337	51,016	22,052,973

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	174,731	1,000	-	-	175,731

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	-	1,000	-	-	1,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	-	-	14,000	-	14,000
当期末残高	-	-	7,000	-	7,000

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	-	-	7,000	-	7,000
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	公益財団法人 ナインティナイン・アジア 留学生奨学基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	10,000	寄付金	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	公益財団法人 ナインティナイン・アジア 留学生奨学基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	15,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,915.80円	1,962.99円
1株当たり当期純利益金額	43.45円	81.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,200株、当連結会計年度202,500株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86,683株、当連結会計年度141,183株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,275	1,774,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	943,275	1,774,781
期中平均株式数(株)	21,705,419	21,749,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,407	-	-	-
1年以内に返済予定リース債務	47,057	31,175	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	-	166,667	-	平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)4	67,124	42,509	-	平成29年～33年
その他有利子負債(注)1、(注)3	64,908	93,386	0.025	-
計	184,498	333,738	-	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 長期借入金については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については、記載しておりません。
3. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
5. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	166,667	-	-
リース債務	20,820	14,359	5,251	2,078

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,618,762	10,971,034	16,928,863	22,052,973
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	667,268	1,453,841	2,245,293	2,674,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	454,061	954,210	1,478,118	1,774,781
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	20.88	43.83	67.91	81.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.88	22.95	24.07	13.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,887,869	12,893,185
受取手形	1,312,159	1,410,277
売掛金	1,104,705	1,225,646
有価証券	899,779	200,415
商品及び製品	889,506	915,952
仕掛品	58,679	47,863
原材料及び貯蔵品	355,708	354,530
前払費用	55,533	43,101
繰延税金資産	132,607	153,269
その他	28,765	28,673
貸倒引当金	1,339	1,455
流動資産合計	14,723,975	16,271,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,434,402	2,415,073
構築物	155,364	139,196
機械及び装置	156,039	130,623
車両運搬具	34,891	36,835
工具、器具及び備品	66,291	72,763
土地	11,818,584	11,818,584
建設仮勘定	-	27,972
有形固定資産合計	16,580,573	16,384,048
無形固定資産		
無形固定資産	47,514	101,383
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,683	6,170,898
関係会社株式	2,373,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	2,614,800	2,105,900
その他	161,154	167,163
貸倒引当金	368,137	344,990
投資その他の資産合計	11,062,406	10,531,876
固定資産合計	27,690,494	27,017,309
資産合計	42,414,470	43,288,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,102	482,615
1年内返済予定の長期借入金	5,407	-
未払金	229,689	256,420
未払費用	317,996	384,467
未払法人税等	210,000	451,000
未払消費税等	121,499	87,420
その他	62,995	62,856
流動負債合計	1,387,691	1,724,780
固定負債		
長期借入金	-	166,667
繰延税金負債	483,527	285,541
再評価に係る繰延税金負債	857,458	830,663
退職給付引当金	366,325	385,654
役員退職慰労引当金	348,600	376,300
その他	244,739	271,026
固定負債合計	2,300,652	2,315,851
負債合計	3,688,343	4,040,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	21,089	113,827
資本剰余金合計	3,137,248	3,229,986
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,900,000	30,000,000
繰越利益剰余金	2,895,638	3,706,939
利益剰余金合計	32,943,679	33,854,980
自己株式	275,240	408,493
株主資本合計	38,115,743	38,986,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	905,044
土地再評価差額金	670,232	643,437
評価・換算差額等合計	610,383	261,607
純資産合計	38,726,126	39,248,136
負債純資産合計	42,414,470	43,288,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 11,371,613	2 11,556,789
売上原価	2 6,509,516	2 6,420,801
売上総利益	4,862,096	5,135,987
販売費及び一般管理費	1 3,722,035	1 3,651,958
営業利益	1,140,061	1,484,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 205,150	2 206,966
仕入割引	11,505	11,724
貸倒引当金戻入額	69,331	23,146
その他	54,684	46,416
営業外収益合計	340,672	288,254
営業外費用		
支払利息	186	19
その他	2,228	2,064
営業外費用合計	2,415	2,083
経常利益	1,478,318	1,770,199
特別利益		
固定資産売却益	890	1,015
投資有価証券売却益	-	259,176
特別利益合計	890	260,191
特別損失		
固定資産売却損	4	18
固定資産除却損	17,073	42,707
関係会社株式評価損	95,844	49,999
ゴルフ会員権評価損	30	-
関係会社貸倒引当金繰入額	79,000	-
特別損失合計	191,953	92,725
税引前当期純利益	1,287,255	1,937,665
法人税、住民税及び事業税	485,612	666,091
法人税等調整額	19,163	22,657
法人税等合計	504,775	643,434
当期純利益	782,480	1,294,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003
会計方針の変更による累積的影響額							827	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,581,789	32,529,830
当期変動額								
剰余金の配当							368,631	368,631
当期純利益							782,480	782,480
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,632	10,632				
別途積立金の積立						100,000	100,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,632	10,632	-	100,000	313,848	413,848
当期末残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517
会計方針の変更による累積的影響額		827				827
会計方針の変更を反映した当期首残高	309,098	37,657,404	685,243	121,697	806,940	38,464,345
当期変動額						
剰余金の配当		368,631				368,631
当期純利益		782,480				782,480
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	33,857	44,490				44,490
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			595,373	791,929	196,556	196,556
当期変動額合計	33,857	458,338	595,373	791,929	196,556	261,783
当期末残高	275,240	38,115,743	1,280,616	670,232	610,383	38,726,126

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679
当期変動額								
剰余金の配当							382,930	382,930
当期純利益							1,294,231	1,294,231
自己株式の取得								
自己株式の処分			92,737	92,737				
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	92,737	92,737	-	100,000	811,301	911,301
当期末残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	3,706,939	33,854,980

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	275,240	38,115,743	1,280,616	670,232	610,383	38,726,126
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	275,240	38,115,743	1,280,616	670,232	610,383	38,726,126
当期変動額						
剰余金の配当		382,930				382,930
当期純利益		1,294,231				1,294,231
自己株式の取得	287,404	287,404				287,404
自己株式の処分	154,151	246,888				246,888
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			375,571	26,795	348,775	348,775
当期変動額合計	133,253	870,785	375,571	26,795	348,775	522,009
当期末残高	408,493	38,986,528	905,044	643,437	261,607	39,248,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	59,398千円	5,736千円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

3 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。

当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的な金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	413,912千円	190,918千円
販売促進費	242,076	278,281
運賃及び荷造費	376,286	375,127
給料手当及び賞与	941,407	1,009,621
貸倒引当金繰入額	-	116
役員退職慰労引当金繰入額	26,370	27,700
減価償却費	126,738	121,987
研究開発費	330,707	326,894
販売費に属する費用のおおよその割合	27.7%	23.1%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	72.3	76.9

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	181,252千円	173,597千円
仕入高	821,776	862,827
営業取引以外の取引による取引高	37,914	43,464

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,373,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	92,034	105,870
未払事業税	17,160	32,240
たな卸資産評価損	15,839	12,293
その他	7,573	2,928
小計	132,607	153,331
繰延税金負債との相殺	-	62
合計	132,607	153,269
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	21,249	20,585
投資有価証券評価損	186	180
会員権評価損	25,308	24,765
退職給付引当金	117,224	119,552
役員退職慰労引当金	111,552	116,653
関係会社株式等評価損	612,800	609,150
関係会社貸倒引当金	106,880	96,100
その他	2,699	1,457
小計	997,899	988,444
評価性引当額	877,976	867,434
繰延税金負債との相殺	119,923	121,010
合計	-	-
繰延税金資産合計	132,607	153,269
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	62
小計	-	62
繰延税金資産との相殺	-	62
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	603,451	406,551
小計	603,451	406,551
繰延税金資産との相殺	119,923	121,010
合計	483,527	285,541
繰延税金負債合計	483,527	285,541
繰延税金負債の純額	350,920	132,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	(%)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等	0.6	
受取配当金等	2.7	
住民税均等割	1.5	
税額控除	1.1	
評価性引当額の増減	3.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	

3. 法人税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,266千円減少し、法人税等調整額が8,849千円、その他有価証券評価差額金が13,116千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は26,795千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,349,402	48,202	8,581	230,949	4,158,073	4,638,481
	構築物	155,364	-	218	15,948	139,196	754,334
	機械及び装置	156,039	7,587	156	32,846	130,623	1,618,230
	車両運搬具	34,891	20,538	427	18,166	36,835	95,208
	工具、器具及び備品	66,291	54,218	194	47,552	72,763	696,886
	土地	11,818,584 (187,226)	-	-	-	11,818,584 (187,226)	-
	建設仮勘定	-	27,972	-	-	27,972	-
	計	16,580,573	158,518	9,579	345,463	16,384,048	7,803,140
無形固定資産	ソフトウェア	39,981	71,016	-	16,717	94,280	-
	その他	7,532	-	-	429	7,102	-
	計	47,514	71,016	-	17,147	101,383	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	極楽湯枚方店 空調改修工事	23,000千円
	減少額	極楽湯枚方店 空調設備工事	4,906
工具、器具及び備品	増加額	金型一式	17,220
		極楽湯券売機 6台	10,520
建設仮勘定	増加額	極楽湯東大阪店 温泉井戸改修工事	14,580
		L2ライン充填機改修、ノズル改造工事	13,392
ソフトウェア	増加額	音声物流システムソフト	35,506

2. 「土地」の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行った金額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	369,476	58,576	81,606	346,446
役員退職慰労引当金	348,600	27,700	-	376,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 3年以上未満保有 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット(選択なし) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から2コース選択 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から3コース選択 (2) 3年以上以上保有 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット(選択なし) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から3コース選択 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から4コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日近畿財務局長に提出

(第62期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日近畿財務局長に提出

(第62期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第62期第1四半期の四半期報告書に係る訂正報告書)平成27年8月18日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成27年8月21日近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年11月6日 至 平成27年11月30日)平成27年12月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年2月8日 至 平成28年2月29日)平成28年3月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日)平成28年5月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)平成28年6月2日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 靖彦	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安岐 浩一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡部 靖彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。